

自由応募分科会 2 「一带一路とアジアインフラ投資銀行は中央アジア政治経済をどう変えるか?—複層的複眼的検討—」

報告 3

田中周 (愛知大学国際中国学研究センター研究員)

「中央アジアにおける経済開発-安全保障のネクサス：新疆のテロ問題を事例として」

The Security – Development Nexus in Central Asia: The Case of the Islamist
Terrorism in Xinjiang

田中報告は中央アジアにおける経済開発と安全保障の関係を、新疆のテロ問題から分析する。シルクロード経済ベルト (SREB) 構想および AIIB を中心とする中国の経済開発政策は、中央アジアの安全保障と密接に関連している。

中央アジア (リージョナル・レベル) の安全保障にとってイスラーム過激派テロの問題は大きな脅威であり、アフガニスタンやパキスタンに拠点を置く国際テロ組織の流入という新たな現象が生じている。このような状況下で、中国政府 (ナショナル・レベル) は、近年新疆 (ローカル・レベル) で生じるテロ問題の解決策として、その関与を疑う東トルキスタン・イスラーム運動 (ETIM) の支持基盤を壊滅させ、ウイグル族大衆の支持を勝ち得るための反テロ戦略を打ち出した。

中国の反テロ戦略には二つの側面がある。第一は経済面で、中国国内では西部大開発、中央アジアにおいては SREB 構想と AIIB による経済開発政策がその核となる。特に SREB 構想は三つの経済回廊 (「新ユーラシア・ランド・ブリッジ」、「中国・中央アジア・西アジア」、「中国・パキスタン」) のもとで、ドライ・ポート、国共経済圏、インフラ (鉄道や高速道路) のネットワークを形成するものである。

第二は安全保障面で、中国政府は新疆で対反乱作戦を展開し、人民解放軍、人民武装警察部隊、新疆生産建設兵団、人民大衆による「四位一体」の共同防衛システム構築を試みてきた。加えて近年は、上海協力機構 (SCO) 加盟国との安全保障協力を強化しており、2012 年にアフガニスタンが SCO のオブザーバーとなったこと、2017 年のインドとパキスタンの加盟が認められたことにより、今後 SCO は地域安全保障の有益な交渉の場となりうる。

以上から本報告は、中央アジアにおける新たな経済開発モデルの可能性を指摘するとともに、中央アジアにおける中国の経済開発政策とイスラーム過激派テロに対する安全保障政策との相互依存性を論じる。